

令和元年度 認知症連携部会活動報告

認知症連携部会設置の目的

高齢者が「認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できる」ことを支援するため、本市の現状把握や課題整理を行い、在宅医療・介護連携における課題解決のための仕組みや方法の検討と多職種・多機関の連携強化を図ることを目的とし、平成29年度に設置。

部会員

医師会、地域連携型認知症疾患医療センター、在宅介護・地域包括支援センター、基幹型地域包括支援センター、介護事業者（居宅介護支援・訪問介護・訪問看護・認知症対応型通所介護等）、地域支援課、高齢者支援課等、認知症高齢者及び家族を支援する機関から19名。

これまでの活動内容

- 設置初年度である平成29年度は、計3回の開催により認知症対応における医療・介護連携の重要性、課題を再認識し、連携推進に向けた意識の共有、リアルタイムな関係性の構築が必要という結論に至った。
- 平成30年度は、BPSD（行動・心理症状）が見られる高齢者に対する医療・介護連携チームによる支援手法である「認知症初期集中支援事業」の具体的事例を検証し、支援による成果と課題を整理。医療・介護連携による認知症高齢者支援の有効性を確認した。
- 今後に向け、あくまで本人・家族への支援であるという視点に立ち、認知症の方への適時適切な支援体制の強化のため、医療・介護連携チームによる支援事例を積み重ね、様々な事例を通じて支援をブラッシュアップしていく必要があること、医療・介護連携チームによる対応についてケアマネや介護事業者等への周知の必要性があることを確認した。

医療・介護連携「チーム」による認知症対応の効果

～認知症初期集中支援事業対応事例から得たもの～

- 多角的な本人理解と客観的な状況把握に基づく分析・検討により、妥当性の高い支援方針の立案が可能となった。
- 統一した方針に則った対応（ケア）を行うことで、ケアの効果も明確に把握可能となった。
- リアルタイムに状況を関係者間で共有（※）することで、より実効性・即応性の高い方針の見直しと対応が可能となった。
- チーム員の密接な情報共有により、医療・介護の枠を超えた連携と意識の統一を促進された。

※ チーム間での情報共有にはMCSを活用。

総括

- ★適切なケアとチームでの対応により、本人の尊厳を守り、在宅生活の維持に資するとともに、介護者・事業所の「孤立」を防ぎ、負担軽減に効果が見られた。
- ★今年度の提案事項①～③の解となり得る、即時性・実効性のあるスキームである。

今年度の活動内容

第1回部会 令和元年8月8日（木） 市役所812会議室（部会員17名出席）

- 部会員及び事務局の自己紹介に続き、部会長、副部会長の選出（再任）を行い、武蔵野市在宅医療・介護連携推進協議会における認知症連携部会の位置づけ、平成30年度における部会の活動概要を報告。医療・介護連携チームによる認知症高齢者支援スキームである「認知症初期集中支援事業」の概要をあらためて説明。
- 昨年度の部会で示された方向性に従い、地区別ケース検討会等の場を活用して初期集中支援事業の周知を図った結果、新たに8件の事例が候補として挙げたことが報告され、うち、当部会員3名が関与した1事例を紹介。3名それぞれの立場からコメントをいただいた。
- 部会員より、認知症初期集中支援事業の有効性を広く介護事業者関係者に知っていただくため、

当部会として研修会の開催が提案された。

研修会の開催 令和元年10月16日（水）、10月18日（金） 市役所811会議室

- ・ 「初期集中支援事業」について介護事業者等へ周知することにより、同事業の普及啓発を図るとともに、認知症高齢者に対する医療・介護連携による取り組みの必要性を周知することを目的とし、10月16日、18日の2回開催（両日とも同内容）。
- ・ 市内を中心とする居宅介護支援事業所、通所介護事業者、訪問看護事業者、在宅介護・地域包括支援センターに周知したところ86名の申込みがあり、2日間で計68名の参加を得た。



研修会では、認知症連携部会や初期集中支援事業に関する説明の後、実際に初期集中支援チームに加わった関係者によるパネルディスカッションを行った。

2日間で計68名の参加を得た。ほとんどの参加者が日々認知症高齢者の支援に携わっており、パネリストの話を「我がこと」として真剣な表情で聞き入っていた。



研修後段では参加者同士でのグループワークを実施。紹介事例に対する感想、認知症高齢者の支援に関する様々な意見が参加者より示された。

今後の予定

- ・ 年度内に部会を開催して研修会のアンケート内容を分析。介護事業者から寄せられた様々な意見を基に、医療・介護連携による認知症高齢者支援の在り方、課題等について議論を深めていく予定。